

株主メモ		
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月開催	
基準日	定時株主総会	毎年3月31日
	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 インターネットホームページURL

0120-782-031 <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法

当社のウェブサイトに掲載する。〈<http://www.necap.co.jp/>〉

上場証券取引所

東京証券取引所第一部

証券コード

8793

●特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。))を開設しました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いします。

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは、株主・投資家の皆様にタイムリーで充実したIR情報を発信しています。経営方針をはじめ、決算情報や財務情報、株式情報等、株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただく上で役立つと思われる資料を公開しています。

<http://www.necap.co.jp/>



<http://www.necap.co.jp/ir/>



NEC キャピタルソリューション REPORT

第45期 第2四半期株主通信 [2014年4月1日▶2014年9月30日]



本冊子は環境に配慮するため、適切に管理された森林資源を原料としたFSC®認証用紙に、植物油インキで印刷しています。

証券コード:8793

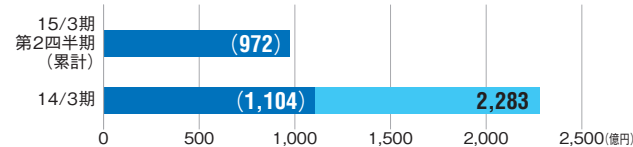
NECキャピタルソリューション株式会社



- 事業環境** ●リース取扱高は、消費税増税後の反動減は和らぎつつあり、第1四半期と比較して前年同期比減少幅は縮小
- 資金調達環境は引き続き良好な状況を維持、倒産状況は負債総額・件数ともに前年同期比減少
- 営業の状況** ●賃貸・割賦事業は、昨年の大型案件の影響を除くと契約実行高・成約高ともに前年同期並みに回復、営業貸付事業は前年同期比伸長
- 経営成績** ●対前年同期実績比では、少数株主損益影響を除く経常利益ベースでは前年同期並み、会社計画比では、与信コストの減少により経常利益、四半期純利益ともに増加

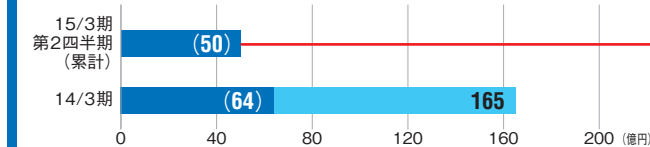
売上高 **972** 億円 前年同期比 11.9%減

売上高は、前年同期に大型案件があったことなどの影響により、前年同期比11.9%減となりました。



経常利益 **50** 億円 前年同期比 22.2%減

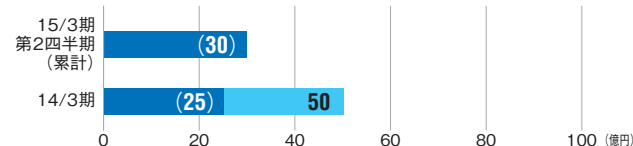
アセットの利回り低下に伴うリースGPの減少などにより、前年同期比22.2%減となりました。



()内数字は第2四半期(累計)です。

四半期純利益 (当期純利益) **30** 億円 前年同期比 16.4%増

前年同期のファンド収益に伴う少数株主損益の影響がなくなったことにより、前年同期比16.4%増となりました。



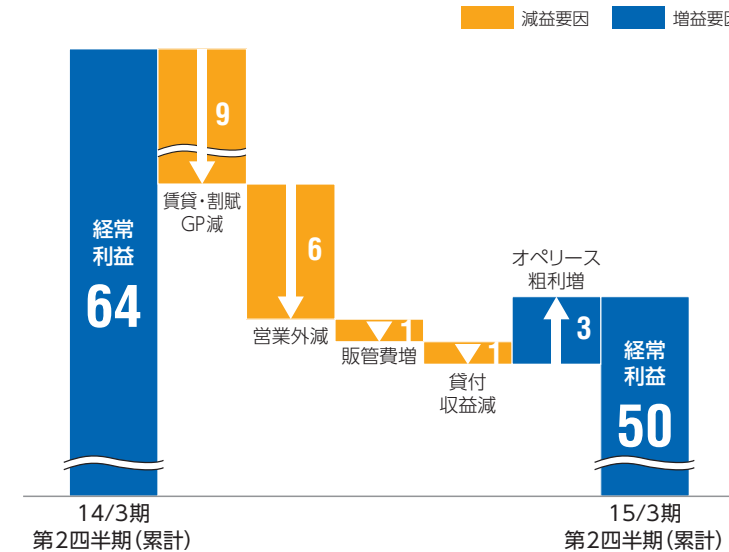
成約高 **2,335** 億円 前年同期比 0.0%増

契約実行高 **2,029** 億円 前年同期比 1.2%減

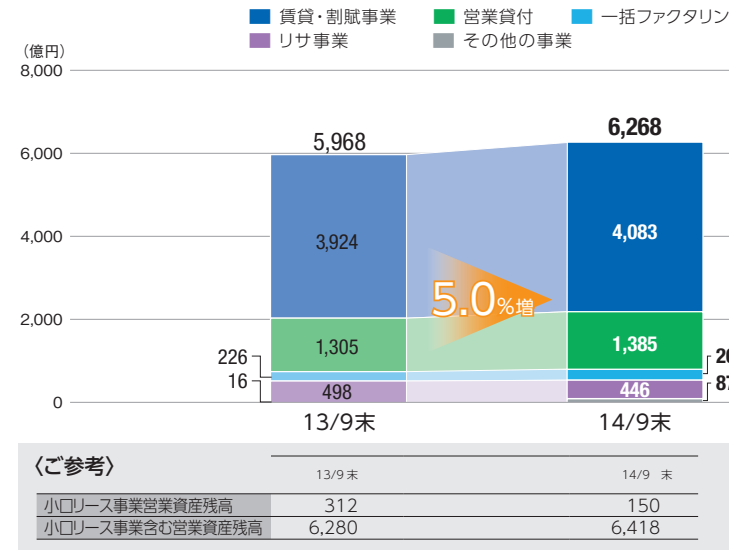
営業資産残高 (小口リース事業を除く) **6,268** 億円 前年同期比 5.0%増

うち賃貸・割賦事業 **4,083** 億円 前年同期比 4.0%増

経常利益の主要増減要因 (単位:億円)



営業資産残高



前年同期比増減のポイント

解説 1 ▶ 賃貸・割賦事業GPの減少

リース業界の競争激化により、リース資産の利回りが低下傾向にあり、減益要因となっております。

解説 2 ▶ オペリースでの粗利益の増加

複数の大型オペレーティングリースの契約実行高が好調に推移したことにより、利益が増加しました。

解説 3 ▶ 少数株主損益控除後の状況

ファンド収益の内、出資を募った他人資本取分を除いたベースの前年同期の経常利益は49億円であり、当第2四半期50億円の経常利益はほぼ前年同期並みの実績となっています。

戦略の見直しを行った小口リース事業を除く実態ベース

小口リースを除く営業資産残高は前年同期末比5.0%増の6,268億円となりました。また小口リースを含めた全体の営業資産残高についても、増加に反転しました。

賃貸・割賦事業 ▶ 新規契約実行高が増加基調にあることから、前年同期末比4.0%増の4,083億円となりました。

営業貸付事業 ▶ 企業融資は診療報酬などで前年割れとなるものの、企業融資で大型案件を積み上げ前年同期末比6.1%増の1,385億円となりました。

リサ事業 ▶ 不動産投資事業撤退に向けた取り組み、および前年大型の投資有価証券売却があったために、前年同期末比10.4%減の446億円となりました。

厳しい事業環境の中、上期目標値を達成。
中期計画実現に向けた仕組み作りにも
着手し取り組み成果も出始めております。
今後も通期目標値の達成に向けて
邁進します。

2014年12月

代表取締役社長 安中正弘

利益に関して、 予想値を上回る損益を達成

当第2四半期連結累計期間の業績について、売上高は消費税増税などの影響や小口リースの撤退、リサ事業における前年大型案件の反動減などにより、前年同期比11.9%減の972億円となり、経常利益については、賃貸・割賦事業での利益率悪化や円安による為替差損などの影響により前年同期比22.2%減の50億円となりました。

一方で、四半期純利益については、前年同期のファンド収益に伴う少数株主損益の影響がなくなったことにより前年同期比16.4%増の30億円となりました。

会社計画との比較においては、7月30日付の業績予想値比較で売上高はほぼ計画通りでしたが、利益関係において引当

先の債権残高減少および正常化に伴う貸倒引当金の戻入が発生するなど、当初見込んでいた与信関連費用が圧縮されたことにより、営業利益、経常利益および四半期純利益といったすべての利益項目で予想値を上回る業績とすることができました。

しかしながら、これら上期予想値を上回ることができた要因は、主として与信関連費用の圧縮という特殊要因によるものであり、現在の当社の実力値とは言い難いものと考えています。

下期に向けては急激な円安によるエネルギー価格の高騰懸念や国内消費の伸び悩みなど依然として不透明な事業環境であること、および当社事業の性質上、営業状況が売上や利益へ貢献するまでにタイムラグが生じることも鑑みまして、通期業績予想値については修正を見合わせ、売上高1,900億円、経常利益60億円のままとしております。

中期計画に基づく活動により 様々な成果が出始めております

現在当社では中期計画2014に基づき、様々な事業改革に取り組んでいます。

まず営業改革として、単なるリース事業の営業ではなく、当社が持つ様々なサービスを通してお客様の経営課題を解決する「相談型営業」への変革や、NECの営業と密接に連携した営業体制を構築することで営業機会の拡大に取り組んでまいりました。

この活動の結果として、前年度の大型案件影響を除いた賃貸・割賦事業の契約実行高、成約高は官公庁向けを中心に回復し、さらには新しく獲得した契約の収益力は向上しつつあります。

また営業貸付事業においても、ファイナンスの切り口からの商流拡大、海外での新規顧客の開拓など確実に成果が出てきております。

一方で、多様化する営業スタイルに対応すべく、事業を支えるサポート体制の再構築にも取り組んでいます。マネジメントを支えるデータの整備、生産性向上を企図した働き方変革の実行、営業活動を下支えするマーケティングと戦略的アセットの確保、適正ガバナンスと効率運営を実現するための連結経営強化などとなります。

これら施策により、収益力の改善にはまだまだ課題が残るものの、小口リースを含む営業資産残高が増加に反転するなど営業トップラインは回復基調になってきたとの手ごたえを感じております。

下期は、この流れをさらに加速させ、成長のための基盤作りに注力してまいります。

官と民を結び付けて価値を創造するなど CSV経営を強力に展開していきます

当社では「事業活動そのものが社会貢献になる」というCSV経営を経営理念に掲げ事業活動を展開しています。これ

は当社が企業として社会から必要とされ、中長期的に成長し続けるために、利益創出とともに社会的価値を向上させていくサービスを提供していくということです。

このような考えのもと当社では、PFI事業(*)などに積極的に取り組んでいます。

従来のリース事業での全国約1,800の自治体様、官公庁様との取引実績や、関連会社である株式会社リサ・パートナーズの地銀様とのコネクション、これらのアセットを活用し、当社の事業を通して行政と民間企業の力を結び付けるサービスを提供していきます。

当第2四半期においても、本年3月に契約締結を行った宮城県女川町排水処理施設への事業参画や、リサ・パートナーズにおける「観光活性化マザーファンド」の取り組みなど、業績貢献と社会貢献を同時に実現するサービス提供の実績をあげることができました。これからも、CSV経営により着実に成果をあげてまいります。

(*) PFI (Private Finance Initiative) とは、民間企業が事業主体となり、その資金、経営能力、技術能力を活用して、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う官民連携事業です。

着実に企業として前進いたしますので 今後も当社へのご支援をお願いします。

当社は2013年10月にグループビジョンを公表いたしました。このビジョン実現のため、3か年の中期計画を策定し、ブレない経営を行う所存です。特に今年度はその1年目として、収益性の改善、業務の質的変換、新規事業の準備に全社一丸となって取り組むことで、いかなる事業環境でも安定して利益を上げられる仕組み作りに挑んでまいりますので、株主の皆さまには、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

TOPICS 1

宮城県女川町水産加工団地排水処理施設整備等PFI事業

当社は、社会インフラの整備・維持管理・運営を担うPFI事業への参画を通して、環境負荷を軽減し自治体のコスト削減に取り組んでいます。PFI事業においては、確かな技術力を有する信頼できるパートナーと企業グループを構成することが重要です。

先般、当社は、女川町が整備を始めている大規模水産加工団地の排水処理施設の整備・維持管理・運営事業を類似施設において豊富な実績を持つパートナー企業とともに、PFI事業として取り組むこととなりました。

水産加工に伴う排水は、高濃度な排水になることが多く、海洋の生態系や漁業への影響が懸念されるとともに、季節や水揚げ量による排水量の変動も大きいため、適切な処理能力を確保する必要があります。そのため、排水量の変動に応じて柔軟に対応できる設備や、臭気を徹底して屋外に漏

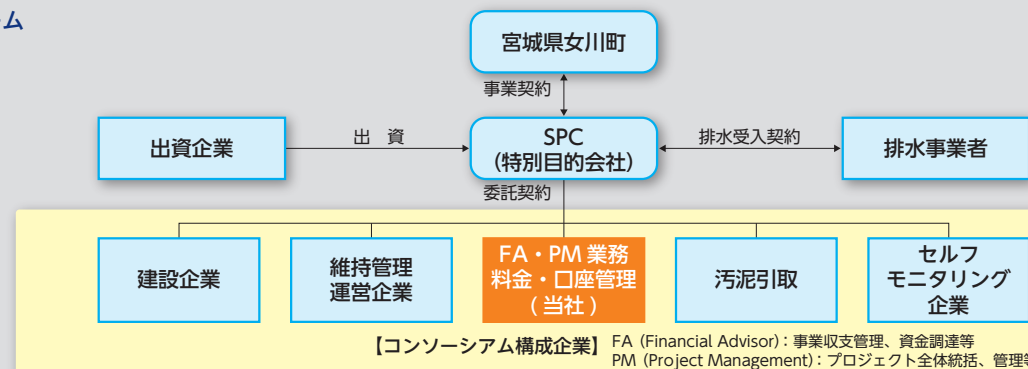
らさない悪臭飛散防止対策、分解・沈殿・脱水・乾燥により汚泥を削減する設備など、様々な高機能設備を整備してまいります。

また、維持管理・運営においては、クラウドシステムや24時間コールセンターを活用し、故障時・異常時でも運転を止めずに安定稼働できるシステムを構築したほか、シンプルな料金体系により水産加工業者の污水处理コスト軽減をも考慮した仕組みを提供します。

一方、建設費に復興交付金を充て、維持管理・運営を原則独立採算とすることで、自治体の実質的な費用負担が生じないスキームを構築しております。

当社含めパートナー各企業が、それぞれの役割を十分に果たしてコラボレーションすることにより、地域社会全体に貢献することを目指し、コンソーシアム一丸となって本計画を進めております。

■スキーム



TOPICS 2

企業イノベーションセミナー“地域再生から地域活性化へ向けて”を開催

当社連結子会社である株式会社リサ・パートナーズ(以下、「リサ」)は、10月23日・24日の2日間、企業イノベーションセミナー“地域再生から地域活性化へ向けて”を開催しました。

このセミナーは、地域金融機関の地域振興や企業支援等のご担当者様を対象に、企業・地域の再生、成長支援等の事例、業界動向等について各界の専門家の方々からご講演いただくもので、今回で第9回目を迎えました。

本年はテーマとして、2014年4月にリサが株式会社地域経済活性化支援機構・株式会社日本政策投資銀行と共同で組成した「観光活性化マザーファンド」の取り組み状況をはじめ、観光、ヘルスケア等、今後地域振興のキーフクターになる題材を取り上げました。

総勢100超の金融機関、200名超の皆様にご参加いた



観光活性化マザーファンドについての講演

だき、また2日目には、石破地方創生担当大臣から参加者の皆様に向けて激励をいただくというサプライズがありました。

当社グループでは、引き続き、リサを中心に、多くの関係者様のパートナーとして、地域発、地域主導の地方創生、地域活性化に向け、グループ総力をあげて取り組んでまいります。

ご参考：「観光活性化マザーファンド」については、統合レポート2014で特集しております。併せてご覧ください。

●<http://pdf.irpocket.com/C8793/h8MH/OC8T/NsfE.pdf>

(PDFは8ページ、冊子は14ページ)



セミナー会場の様子

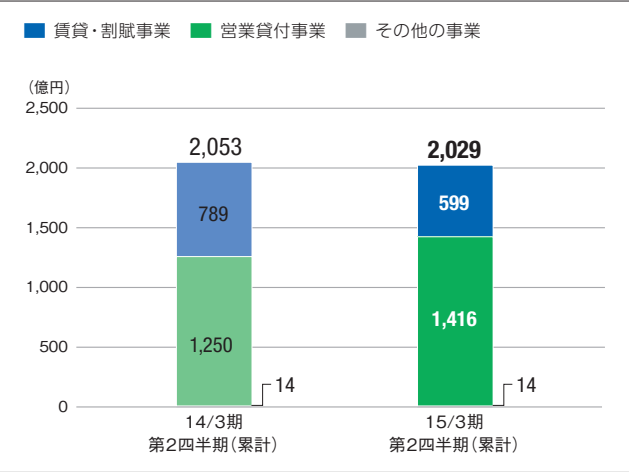
連結貸借対照表

科 目	前第2四半期 連結会計期間 (2013年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月30日現在)	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	636,316	644,081	638,909
固定資産	69,255	70,166	64,182
有形固定資産	26,650	37,476	27,325
無形固定資産	13,988	11,811	12,921
投資その他の資産	28,617	20,879	23,935
資産合計	705,571	714,248	703,092

(単位:百万円)			
科 目	前第2四半期 連結会計期間 (2013年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間 (2014年9月30日現在)	前連結会計年度 (2014年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	178,006	228,366	181,595
固定負債	448,908	400,128	443,000
負債合計	626,915	628,494	624,595
純資産の部			
株主資本	69,666	73,926	71,662
その他の包括利益累計額	1	△ 28	△ 117
少数株主持分	8,988	11,855	6,952
純資産合計	78,656	85,753	78,496
負債純資産合計	705,571	714,248	703,092

POINT

1 事業別契約実行高 戦略の見直しを行った小口リース事業を除く実態ベース

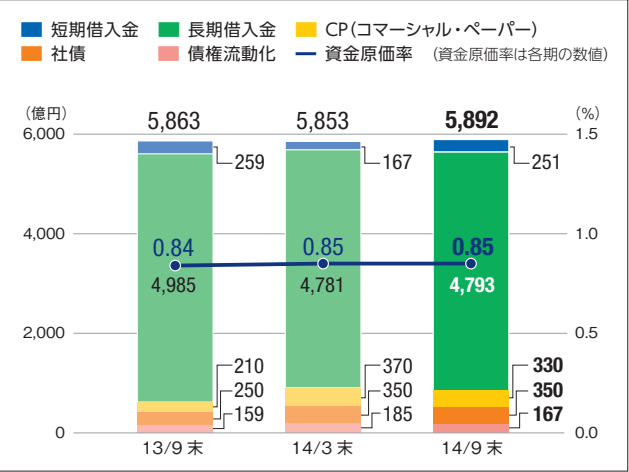


契約実行高は、前年同期比1.2%減の2,029億円となりました。

賃貸・割賦事業 ▶ 前年同期比24.0%減の599億円となりました。これは、各種施策により一定の成果は得たものの、前年の大口契約による反動減があったことによるものです。

営業貸付事業 ▶ 前年同期比13.3%増の1,416億円となりました。これは、NECとの連携施策により企業融資での大型案件を積み上げたことによるものです。

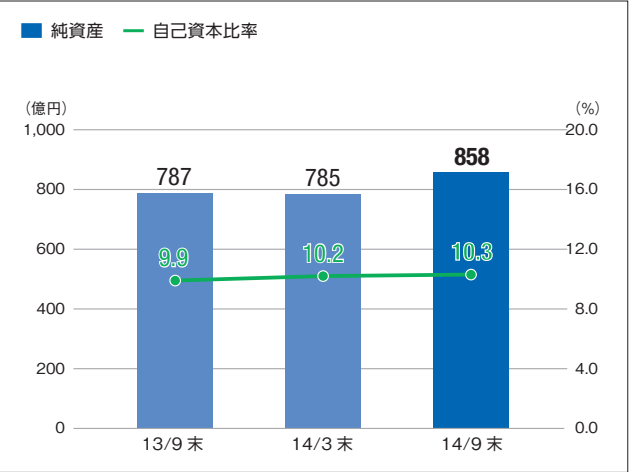
2 有利子負債残高／資金原価率



有利子負債平残の減少および市場金利の低下に加え、CPによる調達が増加したものの、外貨関連費用やアレンジメントフィーなどが増加したため、資金原価率は前年同期比微増の0.85%となりました。

また、直接調達比率は長期の間接調達残高の圧縮およびCP枠の活用に伴い上昇し、14.4%となりました。

3 純資産／自己資本比率



純資産は、前期末比9.3%増の858億円となりました。

自己資本比率については、10.3%と前期末並みの水準を確保しました。

POINT

1 売上高

リサ事業において前年大型のファンド売却があったことなどから、前年同期比11.9%減の972億円となりました。

2 営業利益および経常利益

アセットの利回り低下に伴うリースGPの減少などにより、営業利益は14.2%減の52億円、経常利益は営業利益の減少に加え営業外費用の増加により前年同期比22.2%減の50億円となりました。

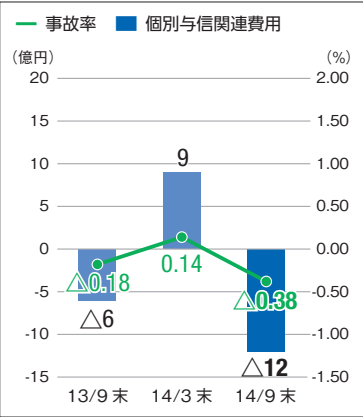
3 四半期純利益

前年同期のファンド収益にともなう少数株主損益の影響がなくなったことにより、前年同期比16.4%増の30億円となりました。

連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年9月30日)	前連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
売上高	110,393	97,245	228,262
売上原価	98,946	86,450	197,787
売上総利益	11,446	10,795	30,475
販売費及び一般管理費	5,338	5,556	14,407
営業利益	6,107	5,238	16,067
営業外損益	291	△ 259	411
経常利益	6,398	4,980	16,478
特別損益	—	—	—
税金等調整前 四半期(当期)純利益	6,398	4,980	16,478
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	4,060	2,935	13,786
四半期(当期)純利益	2,539	2,955	5,009

不良債権の状況



引当先の債権残高減少、正常化にともなう貸倒引当金の戻入などにより、前年同期比6億円の改善となりました。

事故率 (%) =
$$\frac{\text{個別与信関連費用}}{\text{(営業資産平残+破産更生債権平残)}}$$

※個別与信関連費用=破産更生債権及び懸念債権に関する引当金額

決算の詳細情報はウェブをご参照ください。

NECキャピタルソリューション IR

検索

▶ 最新決算資料

<http://www.necap.co.jp/ir/>

セグメント別概況

賃貸・割賦事業

売上高 846 億円
営業利益 43 億円



▶ 事業の概況
売上高は、前年同期比7.2%減の846億円となりました。
アセット利回り低下による粗利減少、および販管費の増加により営業利益は前年同期比15.7%減の43億円となりました。

▶ サービス品目
リース、レンタル、割賦販売

営業貸付事業

売上高 17 億円
営業利益 12 億円



▶ 事業の概況
売上高は、前年同期比4.6%減の17億円となりました。
また、与信コストが昨年水準で推移したことにより、営業利益は12億円を確保しました。

▶ サービス品目
企業向け貸付、ファクタリング等

リサ事業

売上高 41 億円
営業利益 5 億円



▶ 事業の概況
前年、大型のファンド売却があったことなどの反動により売上高は、前年同期比60.3%減の41億円となりました。
また、倒産コストの増加などにより営業利益は前年同期比71.7%減の5億円となりました。

▶ サービス品目
株式会社リサ・パートナーズが行っているプリンシパル(自己勘定)投資、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業

売上高 69 億円
営業損益 △1 億円



▶ 事業の概況
売上高は、前年同期比3.0%減の69億円となりましたが、満了・解約損益の改善に伴う粗利の増加や、販管費の減少により営業損益は1億円の営業損失にとどまりました。

▶ サービス品目
手数料収入、中途解約売上、中古品売買、回収代行等

POINT

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

主にリース債権およびリース投資資産242億円の減少があったものの、営業貸付金の271億円の増加や賃貸資産の取得による129億円の支出により、163億円の資金減少となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出23億円があったものの、投資有価証券の償還による収入28億円があったことにより、12億円の資金増加となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入金の返済による支出109億円およびコマーシャル・ペーパーの減少額40億円があったものの、長期借入金による収入114億円や短期借入金の増加84億円があったことなどにより、75億円の資金増加となりました。

通期の業績予想と展望

通期の見通しについては、売上高1,900億円（前年比16.8%減）、経常利益60億円（前年比63.6%減）、当期純利益35億円（前年比30.1%減）を見込んでいます。上期業績は予想値を上回って推移していますが、これは主に与信関連費用の圧縮という特殊要因によるものです。下期に向けては急激な円安によるエネルギー価格の高騰懸念や、国内消費の伸び悩みなど、依然として不透明な事業環境であるとの認識から、現時点での通期予想値の変更は行っておりません。また、過去において、年度末に向けて想定外の与信コストが発生した経験もあり、下期の状況を今しばらく見極めつつ判断していきたいと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書

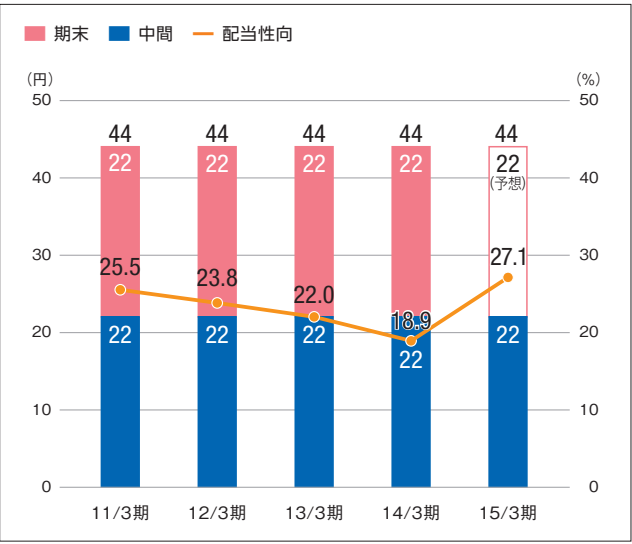
科 目	(単位:百万円)		
	前第2四半期 連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	1 24,639	△ 16,339	43,708
投資活動による キャッシュ・フロー	2 △ 63	1,150	314
財務活動による キャッシュ・フロー	3 △ 31,403	7,521	△ 42,708
現金及び現金同等物に係る 換算差額	19	98	140
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 6,808	△ 7,568	1,454
現金及び現金同等物の 期首残高	35,238	36,693	35,238
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	28,430	29,125	36,693

通期の業績予想と展望

	実績		予想	
	当第2四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	前年比 (%)
売上高	97,245	228,262	190,000	△ 16.8
経常利益	4,980	16,478	6,000	△ 63.6
四半期(当期) 純利益	2,955	5,009	3,500	△ 30.1
1株当たり四半期 (当期)純利益	137円24銭	232円63銭	162円54銭	—

配当につきましては、安定配当の維持を基本方針とし、利益の状況を基礎に事業環境・事業推移の見通し・配当性向等を総合的に勘案し、株主様へ利益還元を行う方針です。

当第2四半期末の配当は、安定的な経営基盤を確立するとともに、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保金の充実を図るため、1株当たり22円とさせていただきます。また、期末配当に関しても従来通り22円を継続する予定です。



株主優待制度のご紹介

当社は、保有期間に応じた株主優待制度を実施しています。毎年3月末時点におきまして、1単元(100株)以上の株式の保有期間が1年未満の株主様には2,000円相当、1年以上の株主様には3,000円相当のカatalogギフトを贈呈しています(年間1回、7月上旬頃発送)。

また、優待品のお受け取りを希望されない場合、社会貢献型株主優待制度として、優待品相当金額を寄付に切り替えることができる仕組みを導入しております。

2014年3月末の株主様を対象とした本制度では、東日本大震災の甚大な被害に対する支援という主旨のもと、日本赤十字社の「東日本大震災義援金」への寄付とさせていただきますところ、170名もの株主様にご賛同いただき、総額411,000円を寄付させていただくことができました。この場を借りてご賛同いただきました株主様に御礼申し上げます。

なお、保有期間が1年以上の株主様とは、基準日(毎年3月31日)の株主名簿に、前期末ならびに当中間期末と同一株主番号で連続して記録された株主様になります。



前回カタログイメージ

株主様アンケートのご報告

当社では、株主の皆様のご要望やご意見をIR活動に積極的に反映するため、継続的に「株主の皆様へのアンケート」を実施しています。前回の第44期株主通信におきましては、800通を大きく超えるご回答をいただきました。ご協力、誠にありがとうございました。

今回もアンケートはがきを同封させていただいております。今回からアンケートはがきの設問を見直し、回答しやすい形式へと変更いたしました。前回に引き続き、株主の皆様の声をお寄せいただけますようお願い申し上げます。

アンケート集計結果(一例) (※自由記述式)

当社に対するご意見・ご要望をお聞かせください。
(ご意見の数 222件)



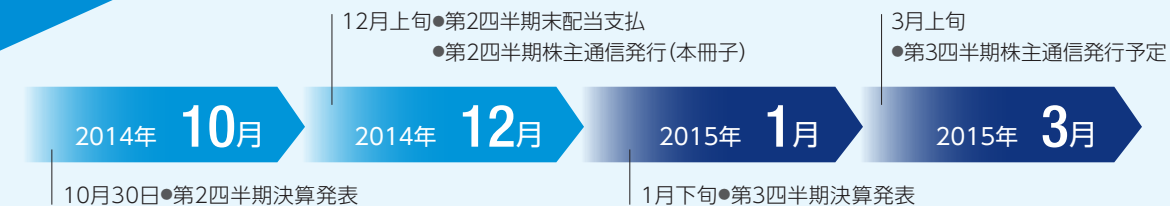
優待については引き続き高いご評価をいただき御礼申し上げます。経営については、業績予想に関するご意見を頂戴しております。業績の推移および業績予想については、3～4ページの「トップメッセージ」にて社長自らお答えしておりますので、改めてご一読いただければ幸いです。

当社のIR活動について、特に充実を希望することは何ですか。
(ご意見の数 900件)(※複数回答可)



これまで通期の株主通信は、株主総会後6月末のお届けでしたが、前回の第44期株主通信から発行の早期化を行い、6月初旬に株主総会招集通知と共にお送りすることで、総会の参考資料の充実化を図りました。引き続き、内容の充実化にも努めてまいります。

IR カレンダー



会社概要／株式情報

INFORMATION

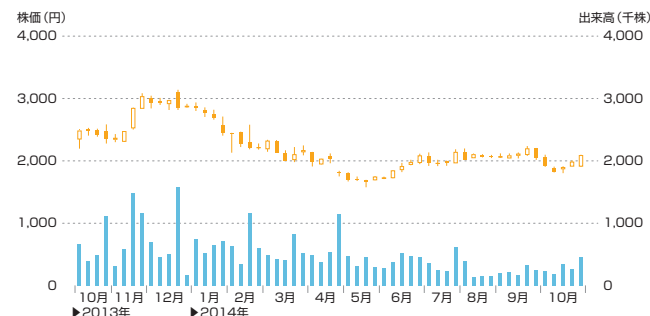
会社情報 (2014年9月30日現在)

創業年月日 昭和53年11月30日
住 所 東京都港区港南二丁目15番3号(品川インターシティC棟)
資 本 金 37億7千6百万円
代 表 者 代表取締役社長 安中 正弘
従 業 員 数 516名(連結617名)
事 業 内 容 情報処理機器、通信機器、事務用機器、
産業用機械設備その他各種機器・設備等のリース、
割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等
取 引 銀 行 三井住友銀行 三井住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行
みずほ銀行 日本政策投資銀行その他

役員紹介 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長	安中 正弘	監査役(常勤)	渋谷 辰興
代表取締役	柰山 聡一郎		井上 純一
取締役	青木 良三	監査役	船津 義和
	今関 智雄		木崎 雅満
取締役(非常勤)	名和 高司		
	青木 克寿		
	板谷 正徳		
	諏訪原 浩二		

株価の推移



株式の状況 (2014年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 86,000,000株
- 発行済株式総数 21,533,400株
- 1単元の株式数 100株
- 株主の総数 12,943名

大株主の状況 (2014年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
日本電気株式会社	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース株式会社	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	752,200	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	386,200	1.79
立花証券株式会社	346,300	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	200,000	0.92
三井住友信託銀行株式会社	200,000	0.92
住友生命保険相互会社	200,000	0.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマンサックス証券株式会社)	194,400	0.90
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	189,500	0.88

所有者別株式分布状況 (2014年9月30日現在)

